

次に、情報収集のポイントについて示しました。

### ① 本人・保護者からの情報収集

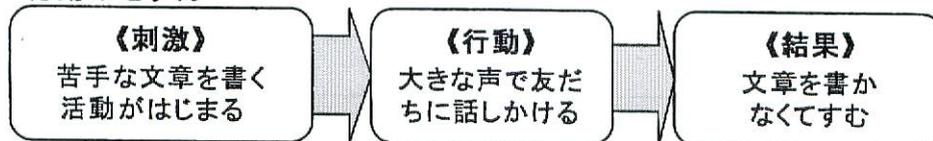
まず、本人や保護者の悩みや願いについて十分に話し合い、必要な情報を把握することが大切です。

その際、本人や保護者が、特別な支援をどのように捉えているかが重要になります。「何となく不安」や「特に問題を感じていない」、「すでに専門機関等での相談を受けている」など、状況は様々です。子どもに、支援が必要だと感じていない保護者に問題点を指摘するだけでは、信頼を得ることはできません。保護者はその子どもを育ててきた最も身近な理解者です。本人や保護者の不安や願いを理解し、一緒に取り組んでいこうという姿勢が大切です。

### ② 担任の観察・関係職員からの情報収集

学習面、行動面、生活面、交友関係などの状況を正確に把握しましょう。苦手な面ばかりでなく、得意な面についても把握します。把握する際には、「いつ」「どこで」「どんな時に」「どんなことが」起きているかを詳細に観察することが重要です。また、行動を観察する時には、その行動が始まるきっかけとなる「刺激」、行動した後本人が得た「結果」の関係を把握することが必要です。そのように観察することで、なぜその行動をとっているのか、背景にある理由が見えやすくなります。この関係を下の図に示しました。例えば「大きな声で友だちに話しかける」行動の前後を観察すると、苦手な学習がきっかけとなって始まり、結果として苦手なことをしないですんでいることがわかります。

図 行動のモデル



また、様々な角度から子どもの実態を把握するために、関係職員からの情報も収集します。関係職員がその情報を把握していない時には、得たい情報の視点について関係職員に説明し、一定期間観察をしてもらう方法を取ることもできます。

### ③ 連携する関係機関からの情報収集

子どもに障がいの可能性がある場合は、障がいの状態の専門的な判断や障がいの特性に応じた適切な支援が必要となります。各地域の教育事務所には、医師や心理学の専門家、特別支援学校の教員等で構成されている専門家チームがありますので、校内委員会で検討して、連携をしましょう。その際、単に心理検査の数値や診断名を聞くのではなく、学習や生活上で必要となる配慮や支援についても合わせて聞き取る必要があります。

専門家チームを利用して心理検査を行う場合や、これまでに受診した医療機関や相談機関での診断等について情報を得るためには、保護者の理解が必要ですので、保護者と十分な相談をしましょう。

## 4 実態を把握しよう

情報の収集後、適切な支援の在り方を検討するためのケース会議を行います。学校によって、校内委員会が兼ねる場合や対象の子どもの関係者を招集して、新たに会を編成して行う場合もあります。会は特別支援教育コーディネーターが招集します。ケース会議では、次の手順に沿って、子どもについての情報を共有して実態を把握し、課題を明確にしていきます。

### (1) 情報の共通理解

ケース会議では、まず対象の子どもの実態について関係者が説明します。この時、できない事柄にだけ注目するのではなく、それができないことで子どもが困っている学習面、生活面の状況や、そのためにどのように感じているか、周囲との関係も含めた情緒面についてもとらえます。また、得意なこと、好きなことについても共通理解することで、支援の手掛かりが見えやすくなります。

### (2) 課題となる実態の傾向の検討

本人が困っている（あるいは望んでいる）実態を並べ、どのような傾向があるか、困った行動がおきる場面に共通点はないかなどを検討します。

行動は同じように見えても、その行動を起こしている課題は異なる場合もあります。例えば、「集中できない」という実態の場合、いつも集中できる時間が短いのか、特定の学習の時だけなのかを見分けることで、課題が明確になってきます。「集中できない」という大まかな実態の捉え方では、なぜその行動が起きているかが見えてきません。「算数の割り算の学習になると、何もしないでぼんやりしていて、割り算の手順を覚えることができない」といった具体的な課題を明らかにすることが大切です。

### (3) 優先順位の高い課題の明確化

課題となる実態に優先順位をつけて、支援が必要な上位の課題を明確にします。どの課題を選ぶかは、子どもの実態によって異なります。子どもの課題の中で、緊急性の高いもの、保護者や本人のニーズの高いもの、学習の基礎・基本に関わるもの、社会性の形成に関わるものなどを優先して、総合的に判断しいくつかに絞ります。

課題を解決するためには、様々な支援が同時に行われる必要があります。課題を広げすぎると、確実な支援が行えなくなってしまいますので、課題は重要度の高いものに絞ることが大切です。

（課題の例）

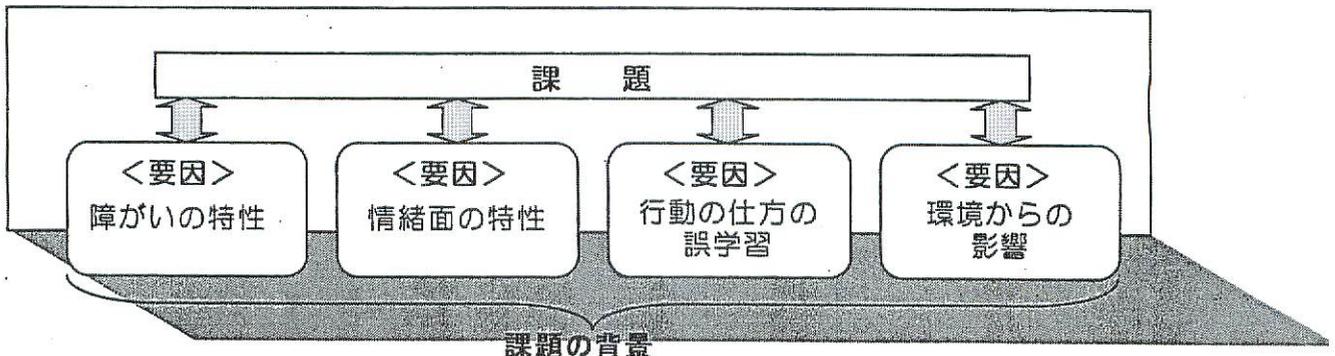
- ひらがなの一字、一字は正確に読むことができるが、文章になると単語の読み違いや、勝手読み、とばし読みが見られ、文章の意味を理解することができない。
- 繰り上がり、繰り下がりのある計算の手順が理解できない。かけ算九九が覚えられず、その時は覚えても、次の時間になると忘れている。
- 人の話を聞き入れられない。相手に対して自分本位な言い方をして、怒らせてしまう。ゲームで勝つことにこだわり、負けるとパニックになる。

## 5 仮説をたてよう

支援が必要な課題を決めたら、その課題が生じている背景の要因を検討します。

図1のように、課題の背景となる要因は、障がいの特性によるもの、行動の仕方を間違っただま学習してしまったことによるものなど、様々です。また、課題は一つでも、その課題を起こしている要因と課題が継続している要因は異なる場合もあります。例えば、文章を正しく読むことができないという課題では、LDの障がいの特性によって、「読む速度に合わせて、文字を目で追うことが難しい」という原因となる要因の他に、「読むたびに努力不足を指摘されたために、意欲をなくし読む練習をしなくなった」という別の要因があるかもしれません。この要因は、ますます読むことを苦手になっていることとなります。他にもいくつかの要因が複合的に絡んでいる場合もあります。

図1 《課題の背景のモデル》



要因を検討し、課題の背景となる特定の要因を選定していきますが、その際、要因を具体的に行動として見えやすい形にして捉えることが大切です。要因が具体的でない場合、次の目標設定や支援の方法もあいまいになり、適切な支援につなぐことが難しくなるからです。要因を明確に推測できない場合もあります。その場合でも、可能性の高いものを選んでおくことが大切です。そうすることで、支援の実践後、支援の評価、見直しを行う際に、どこをどのように修正すればよいか明確になるからです。図2に、要因の選定の例について示しました。

図2 《要因の選定の例》

